

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 幸楽苑
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 新井田 傳
 (氏名) 武田 典久
 配当支払開始予定日

TEL 024-943-3351
 平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,138	—	947	—	917	—	379	—
20年3月期第2四半期	16,405	5.9	550	55.0	574	43.5	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.37	22.23
20年3月期第2四半期	0.46	0.41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	19,732	516.22	8,433	516.22	42.5	516.22	516.22	
20年3月期	20,893	502.88	8,218	502.88	39.1	502.88	502.88	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,391百万円 20年3月期 8,174百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,043	6.4	1,618	9.0	1,563	3.6	464	44.7	28.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,268,441株 20年3月期 16,268,441株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 13,797株 20年3月期 13,659株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 16,254,686株 20年3月期第2四半期 16,254,841株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の通期業績予想を修正していません。上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題・金融不安に端を発した世界経済の減速懸念や急激な円高の進行、原油価格の高騰等から、先行きの不透明感が増大しております。一方、賃金の伸び悩みに加え、原油価格及び原材料価格の高騰による生活必需品の値上げ等の影響により、個人消費が低調に推移いたしました。

外食産業におきましても、競合他社との競争激化や個人消費低迷に伴う外食機会の減少、原材料価格高騰によるコスト高、人手不足や人材難が広がっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、事業の拡大を推し進めるとともに、『既存店の活性化』と『収益性及び利益率の改善』を重要課題として、営業利益率向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は17,138百万円（前年同期比4.4%増）の増収となり、営業利益は947百万円（同72.1%増）、経常利益は917百万円（同59.6%増）、四半期純利益は379百万円（前年同期は、7百万円）と大幅な増益となりました。

また、当第2四半期末のグループ店舗数は421店舗（前年同期比40店舗増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) ラーメン事業

ラーメン事業においては、客数増加を目的とした品質向上対策の一環として、スープの全面的な見直しを実施し、さらなる品質（味・品温管理等）の安定・向上に取り組んでまいりました。また、既存店客数の回復を重要課題のひとつとして位置づけ、サービスレベル向上によるお客様クレームの撲滅に取り組んでまいりました。さらに、客単価向上を目的とし、主力サイド商品であるギョーザやチャーハンの併売率アップのための調理方法見直しを実施するとともに、デザートやドリンク商品の販売促進を実施してまいりました。この結果、当第2四半期累計期間における直営既存店の客単価は、前年同期比0.9%の増加となりましたが、厳しい経営環境の影響を受け、直営既存店の客数は、前年同期比5.2%の減少となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」22店舗、「天下無双」1店舗、計23店舗を出店いたしました。地域別には、既存商勢圏の関東、東北を中心とした出店となり、茨城県へ4店舗、新潟県、埼玉県及び神奈川県へ2店舗、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、栃木県、千葉県、山梨県、愛知県、岐阜県、滋賀県、京都府及び兵庫県へ各1店舗、新商勢圏となる和歌山県へ1店舗出店いたしました。また、スクラップを直営店3店舗で実施いたしました。さらに、「天下無双」から「幸楽苑」への業態転換を直営店4店舗で実施し、「幸楽苑」への業態集約を実施いたしました。この結果、当第2四半期末の店舗数は、直営店393店舗、フランチャイズ加盟店25店舗の合計店舗数418店舗（前年同期比41店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」418店舗となりました。

生産設備関連では、店舗作業の軽減、生産効率及び品質の向上を目的として、これまで店舗で行っていた調理作業の一部を自社工場生産ラインに持ち込み、生産方法を変更いたしました。これにより工場稼働率向上による原価率の低減及び店舗段階での調理作業軽減による人件費率低減が実現され、利益率の改善に繋がっております。

この結果、売上高は16,939百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は1,467百万円（同31.6%増）となりました。

(2) その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、組織変更による店舗運営体制の見直し・活性化を行うことで、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、既存店の活性化を重視し、新規出店を抑制しており、当第2四半期末の店舗数は、直営店3店舗（前年同期比1店舗減）、業態別には「和風厨房伝八」3店舗となっております。

この結果、店舗のスクラップ等により売上高は157百万円（前年同期比22.8%減）となり、営業利益は4百万円（前年同期は、営業損失6百万円）となりました。

(3) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っております。

グループ内の販売促進活動の強化により、広告代理店業務の売上高が増加したことから、売上高は234百万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は32百万円（同71.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,336百万円減少し、2,724百万円となりました。これは、現金及び預金が1,466百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて175百万円増加し、17,008百万円となりました。これは、建物が94百万円、建設協力金が36百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,161百万円減少し、19,732百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,044百万円減少し、6,263百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が2,420百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて667百万円増加し、5,035百万円となりました。これは、長期借入金754百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,376百万円減少し、11,299百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて215百万円増加し、8,433百万円となりました。これは、主に利益剰余金が217百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日発表の通期の業績予想は修正しておりません。

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安や急激な円高の進行による景気減速の影響から個人消費の下振れ懸念があり、外食産業におきましても、少子高齢化に伴う市場低迷やオーバーストアによる競争激化、偽装表示等の再発による食への不安等、売上高低迷のリスクが懸念されます。また、原材料仕入価格等の高騰によるコスト高も想定され、一段と厳しい経営環境になることが予想されます。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、『既存店の活性化』と『収益性及び利益率の改善』を重要課題とし、店舗でのサービスやオペレーションの向上を図るとともに、生産効率の改善及びコスト削減に努め、営業利益率向上に向けた諸施策を実施し、計画値達成に向けて取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績については、売上高35,043百万円（前期比6.4%増）、営業利益は1,618百万円（同9.0%増）、経常利益は1,563百万円（同3.6%増）、当期純利益は464百万円（同44.7%増）の増収増益を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を、期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,369	3,076,234
売掛金	140,315	119,851
たな卸資産	241,801	216,169
その他	732,727	648,461
流動資産合計	2,724,213	4,060,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,850,816	4,756,586
土地	3,954,241	3,954,241
その他（純額）	951,293	913,167
有形固定資産	9,756,352	9,623,996
無形固定資産	148,738	144,425
投資その他の資産		
建設協力金	3,086,291	3,050,145
敷金及び保証金	2,276,208	2,245,675
その他	1,741,851	1,769,921
貸倒引当金	△1,200	△1,085
投資その他の資産	7,103,151	7,064,657
固定資産合計	17,008,242	16,833,078
資産合計	19,732,456	20,893,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,751,557	1,709,309
1年内返済予定の長期借入金	1,377,312	1,263,552
1年内償還予定の社債	—	2,420,000
未払法人税等	468,347	437,703
店舗閉鎖損失引当金	42,170	—
その他	2,624,097	2,477,108
流動負債合計	6,263,485	8,307,674
固定負債		
長期借入金	4,379,380	3,624,916
退職給付引当金	—	2,904
その他	656,179	740,127
固定負債合計	5,035,559	4,367,947
負債合計	11,299,044	12,675,622

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,126	2,658,148
利益剰余金	3,090,362	2,872,985
自己株式	△19,221	△19,097
株主資本合計	8,390,929	8,173,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	574
評価・換算差額等合計	81	574
新株予約権	42,400	43,900
純資産合計	8,433,411	8,218,172
負債純資産合計	19,732,456	20,893,795

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,138,828
売上原価	4,998,603
売上総利益	12,140,225
販売費及び一般管理費	11,193,201
営業利益	947,023
営業外収益	
受取利息	33,806
固定資産賃貸料	30,368
その他	44,987
営業外収益合計	109,163
営業外費用	
支払利息	45,247
シンジケートローン手数料	45,007
その他	47,949
営業外費用合計	138,204
経常利益	917,982
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	20,139
その他	2,500
特別利益合計	22,639
特別損失	
減損損失	110,396
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42,170
その他	24,935
特別損失合計	177,502
税金等調整前四半期純利益	763,119
法人税、住民税及び事業税	425,500
法人税等調整額	△42,305
法人税等合計	383,194
四半期純利益	379,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	763,119
減価償却費	316,728
減損損失	110,396
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	42,170
受取利息及び受取配当金	△36,726
支払利息	45,247
シンジケートローン関係諸費用	42,730
売上債権の増減額(△は増加)	△20,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,632
その他の資産の増減額(△は増加)	△68,025
仕入債務の増減額(△は減少)	80,541
未払費用の増減額(△は減少)	125,711
その他の負債の増減額(△は減少)	△139,189
その他	△31,902
小計	1,204,704
利息及び配当金の受取額	11,743
利息の支払額	△45,087
法人税等の支払額	△394,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△102,000
定期預金の払戻による収入	1,692,000
有形固定資産の取得による支出	△440,935
敷金及び保証金の差入による支出	△73,345
敷金及び保証金の回収による収入	42,813
建設協力金の支払による支出	△196,930
建設協力金の回収による収入	155,730
その他	△16,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△631,776
社債の償還による支出	△2,420,000
配当金の支払額	△162,547
その他	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,466,769

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

